

2023年11月10日

2024年3月期
(第2四半期累計期間)
連結決算説明資料

双葉電子工業株式会社

1. 本資料に記載されている業績予想については、当社が現時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいた見通しであり、為替などの潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは異なる結果となり得る事をご承知おき下さい。
2. 本資料に記載されている金額は、百万円は単位未満を切り捨てし、億円は単位未満を四捨五入して表示しています。
3. 本資料に記載されている当期(四半期)純利益は、親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益を指しています。

● 当社製品セグメントの説明	P1
● 業績ダイジェスト	P2
● 市場地域別売上高	P3~4
● セグメント別業績状況	P5~6
● 連結貸借対照表の状況	P7
● Re-Futaba 構造改革	P8
● Re-Futaba 持続的な成長体制への立て直し	P9
● 業績見通し	P10

業績ダイジェスト

- 適正売価政策の継続推進に加えて円安による増収影響を受けたものの、主として市況低迷の影響を受けたことにより減収
- 事業の見直しや拠点の適正化等の構造改革で事業再編損(特別損失)を19億円計上
一方、この構造改革の実施による業績への影響は、営業利益で6億円の増益

(単位：百万円)	FY2022/2Q (実績)	FY2023/2Q (実績)	増減額 (前年同期比)
売上高	29,519	29,061	△458
売上総利益	4,239	4,157	△82
利益率(%)	(14.4)	(14.3)	
営業利益	△1,474	△ 1,172	302
利益率(%)	(△5.0)	(△4.0)	
(為替差損益)	(1,085)	(531)	(△553)
経常利益	6	14	8
利益率(%)	(0.0)	(0.0)	
四半期純利益	△1,371	△ 3,059	△1,687
利益率(%)	(△4.6)	(△10.5)	
平均為替レート	133円/\$	141円/\$	8円/\$
期末日為替レート	145円/\$	150円/\$	5円/\$

当期の特徴 (前年同期比)

売上高(減収)

適正売価政策の継続推進に加えて円安による増収影響もあったものの、生産器材やホビー用ラジコン機器において市況低迷の影響を受けたことにより、減収

営業利益(赤字幅縮小)

減収によって操業度悪化に伴う減益影響があったものの、電子デバイス関連において海外生産拠点の解散を含めた構造改革の実施や、全社で固定費の統制を強化したことにより、赤字幅縮小

経常利益(増益)

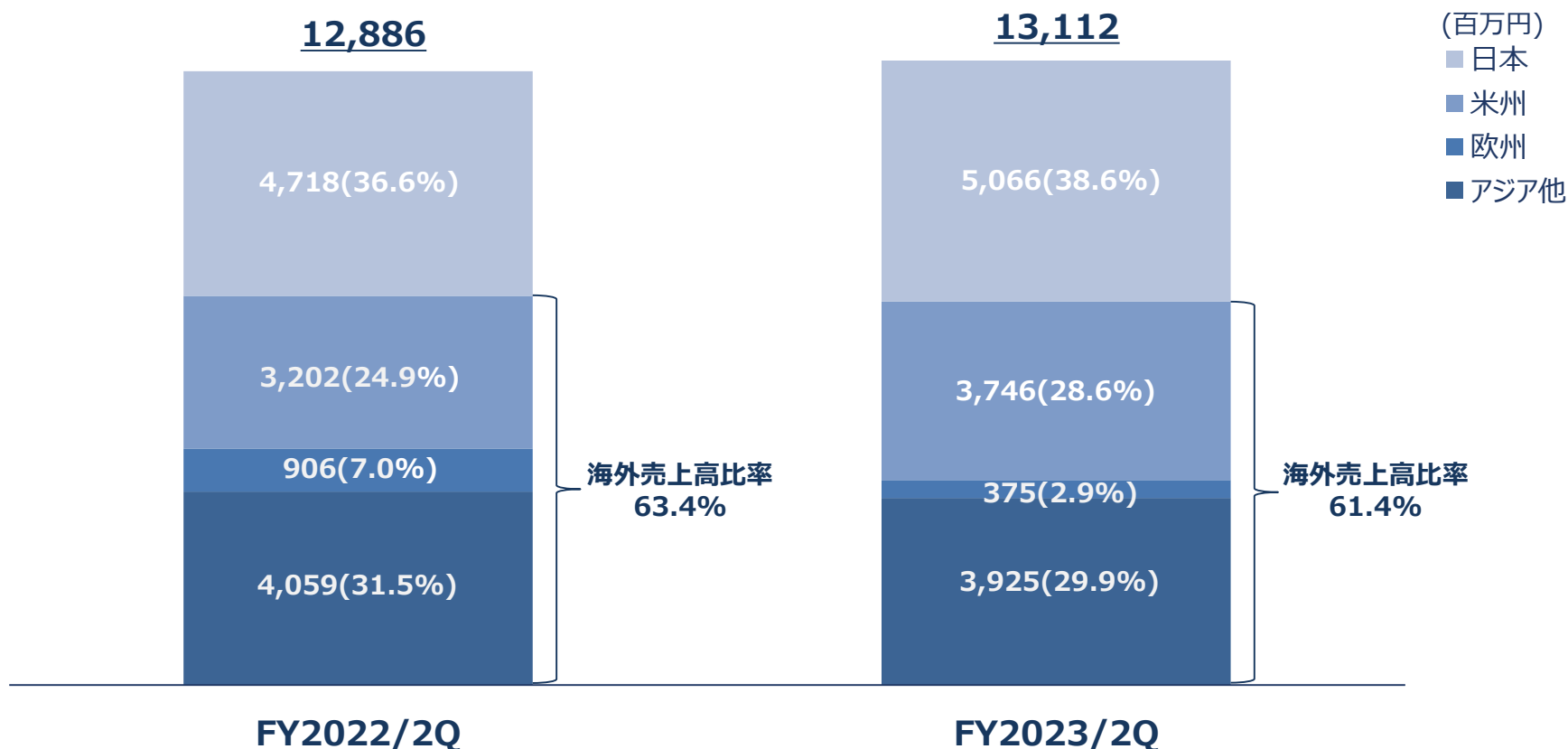
営業損失の縮小に加え、為替差益を計上したこと等により、増益

四半期純利益(赤字幅拡大)

固定資産の減損損失に加え、構造改革による事業再編損を計上したことにより、赤字幅拡大

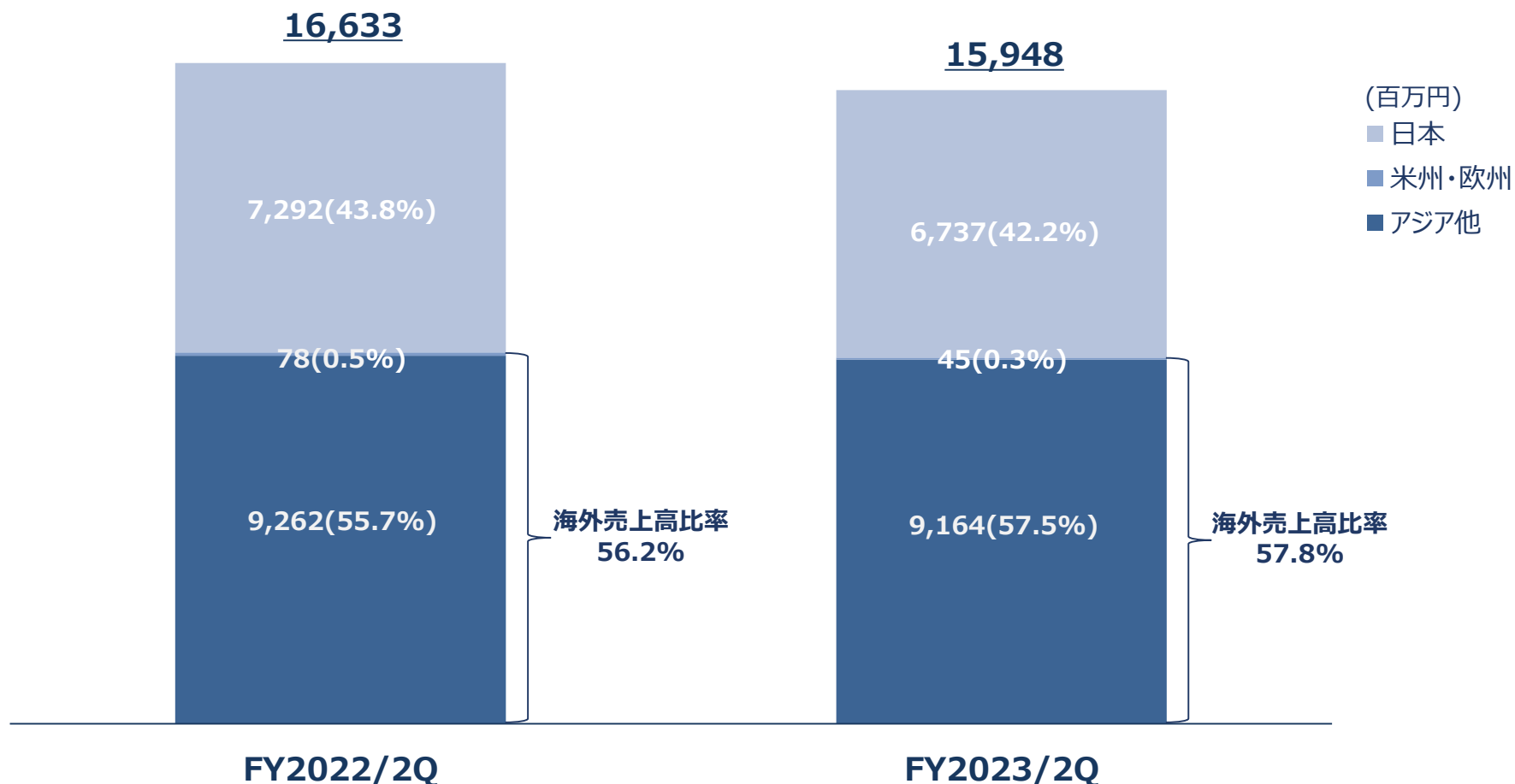
市場地域別売上高/電子デバイス関連

- ▶ 日本 : 主としてタッチセンサーにおいて、顧客における部材調達難の解消が進んだことにより、増収
 - ▶ 米州・欧州 : ホビー用ラジコン機器が減収となったものの、複合モジュールが好調に推移したことにより、横ばいで推移
 - ▶ アジア他 : タッチセンサーが順調に推移したものの、有機ELディスプレイが不振となったことにより、減収
- 海外売上高比率 : 日本向け売上高が堅調に推移したことにより、△2.0ポイント減少



(注) 1.()内の数字は、売上高全体に対する構成比を表しています。
2.本ページ記載の売上高は内部取引を含んでいません。

- ▶ 日本 : 適正売価政策を推進したものの、設備関連市場の回復が遅れた影響を受けたことにより、減収
- ▶ アジア他 : 韓国市場における競合との価格競争や、中国市場の低迷が続いた影響を受けたことにより、減収
- 海外売上高比率 : 主として、日本向け売上高が低迷したことにより、+1.6ポイント増加



(注) 1.()内の数字は、売上高全体に対する構成比を表しています。
 2.本ページ記載の売上高は内部取引を含んでいません。

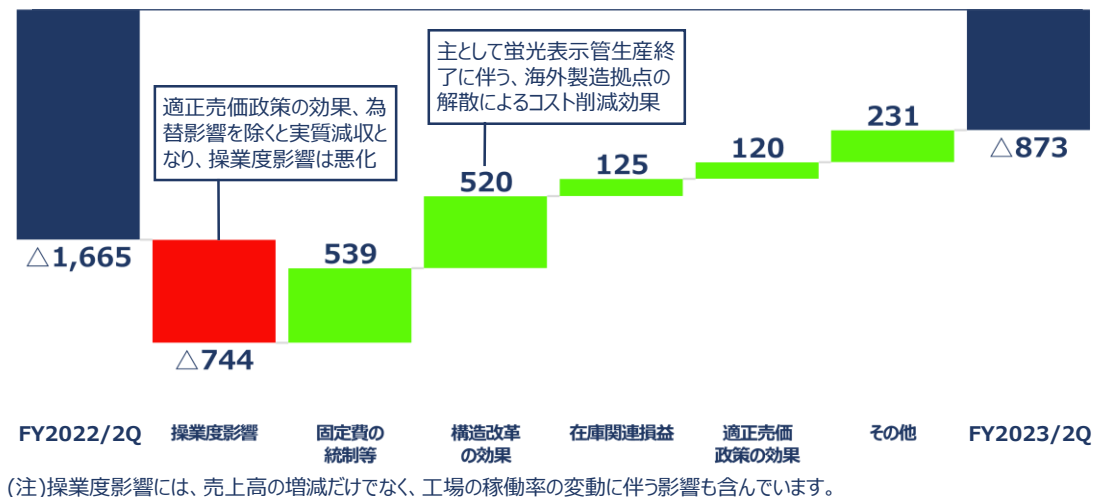
セグメント別業績状況/電子デバイス関連

営業利益差異分析

(百万円)

(百万円)	2Q		増減額	増減率
	FY2022	FY2023		
売上高	12,893	13,118	224	1.7%
営業利益	△1,665	△873	792	-

(注) 売上高および営業利益は内部取引を含んでいます。



● 売上高

▶ タッチセンサー(増収)

顧客における部材調達難が一部で解消し、国内および海外で車載用途が回復したことにより、増収

▶ 有機ELディスプレイ(減収)

海外での音響用途および映像用途は堅調に推移したものの、事務機用途が低調に推移したことにより、減収

▶ 複合モジュール(増収)

部材調達難が一部で解消し、計測器用途は横ばいであったものの、娯楽用途が順調に推移、EMSにおいても車載用途や計測器用途が順調であったことにより、増収

▶ 産業用ラジコン機器(横ばい)

トラッククレーンや農業関連向けは堅調に推移したものの、FA向けが低調に推移したことにより、横ばいで推移

▶ ホビー用ラジコン機器(減収)

市況の悪化が継続しており、国内、欧米ともに低調に推移したことにより、減収

● 営業利益

海外製造拠点の解散を含めた構造改革の効果や、固定費の統制を継続したことにより、赤字幅は縮小

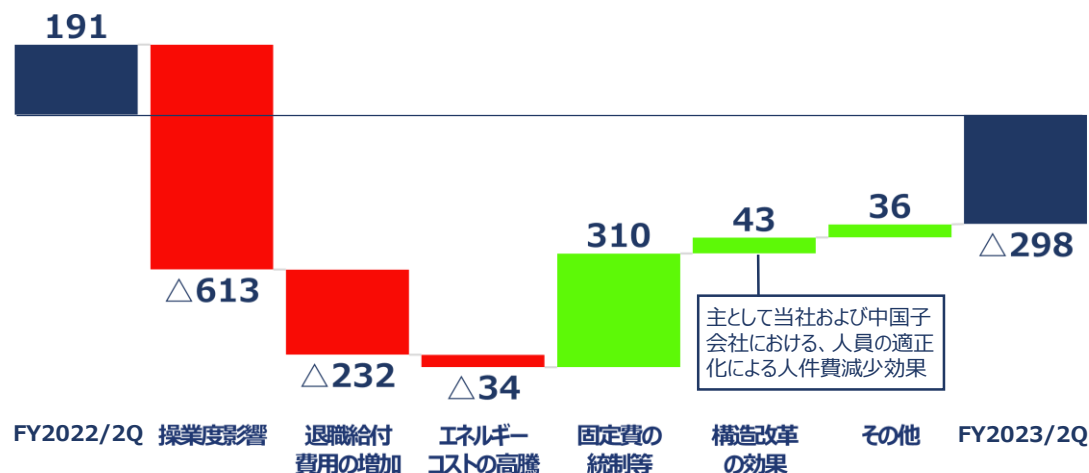
セグメント別業績状況/生産器材

営業利益差異分析

(百万円)

(百万円)	2Q		増減額	増減率
	FY2022	FY2023		
売上高	16,634	15,950	△684	△4.1%
営業利益	191	△298	△490	-

(注) 売上高および営業利益は内部取引を含んでいます。



(注) 操業度影響には、売上高の増減だけでなく、工場の稼働率の変動に伴う影響も含んでいます。

● 売上高

▶ 国内(減収)

前期から継続して適正売価政策を推し進め、プレス金型用器材は堅調に推移したものの、設備関連市場の回復に遅れがみられたことで、モールド金型用器材やプレート製品が低調に推移したことにより、減収

▶ 海外(減収)

主力の韓国市場において競合との価格競争の影響を受けたことで軟調に推移し、中国市場の市況低迷も続いたことにより、減収

● 営業利益

固定費の統制を継続強化したことに加えて構造改革実施による利益良化の影響も一部で出たものの、市況悪化を受けた減収に伴う操業度の大幅な悪化により、赤字となった

連結貸借対照表の状況

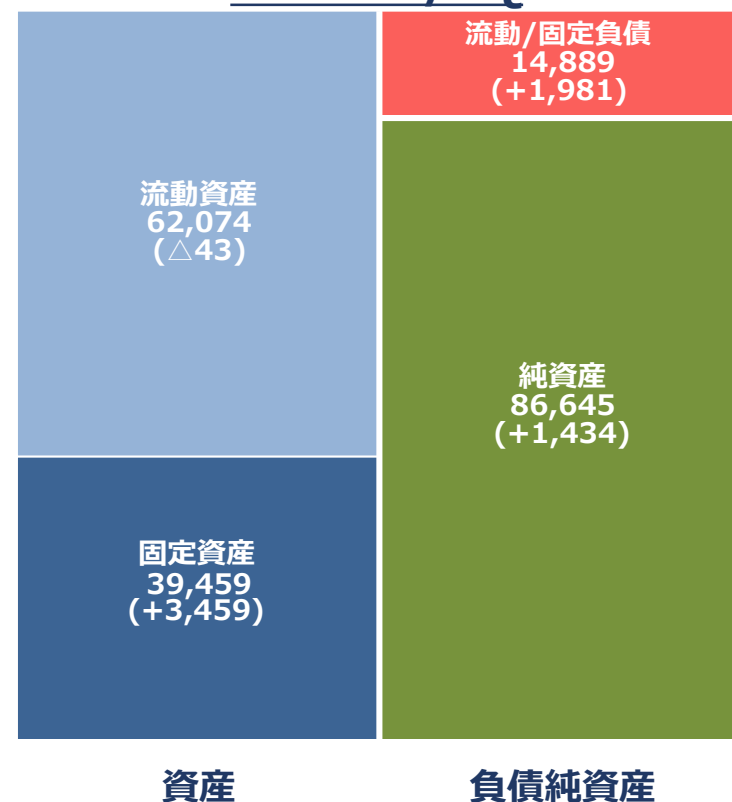
【主な増減要因】

- 固定資産(投資有価証券評価差額の計上)
- 流動負債(構造改革関連の債務の計上)
- 自己資本(為替換算調整勘定の計上)

- 自己資本比率 73.5%(前期末75.2%)
- 1株当たり純資産：1,759.50円
(前期末：1,739.57円)

(百万円)	FY2022/4Q	FY2023/2Q	増減額 (前期末比)
現預金	24,068	23,784	△284
売上債権	16,701	17,706	1,005
棚卸資産	20,426	20,287	△138
その他流動資産	922	296	△626
固定資産	35,999	39,459	3,459
資産合計	98,118	101,534	3,415
流動負債	9,099	10,150	1,051
固定負債	3,807	4,738	930
自己資本	73,787	74,631	844
非支配株主持分	11,423	12,013	589
負債純資産合計	98,118	101,534	3,415

FY2023/2Q (百万円)



(注) ()内の数字は、増減額(前期末比)を表しています。

■ 上期の振り返り

上期目標：6億円

上期実績：6億円

● 全社関係

- ▶ 国内事業規模の適正化を目的として、特別転進支援制度を実施。
- ▶ ディ스플레이関連製品の事業縮小に伴う海外販売拠点再編に着手。

● 電子デバイス関連

- ▶ 有機ELディスプレイはお取引先様に自社生産終了の案内と人員・組織の適正化を実施。
- ▶ タッチセンサーはお取引先様にアウトセルセンサー事業終息の案内と人員・組織の適正化を実施。
- ▶ 蛍光表示管は6月に生産を終了。

● 生産器材

- ▶ 国内の明石精機工場は8月に生産終了し、他工場への移管を実施。海外の中国拠点では人員の適正化によるスリム化を実施。

■ 下期の施策

下期目標：15億円

下期推定：15億円

● 全社関係

- ▶ 海外販売拠点再編の実行計画を確実に遂行し、選択と集中を推進。

● 電子デバイス関連

- ▶ 有機ELディスプレイは自社生産終了に向けた活動とRiTdisplay社への移管を推進。
- ▶ 台湾工場はアウトセルセンサー事業終息に向けた活動と事業構造の再構築を推進。

● 生産器材

- ▶ 国内の工場集約および中国拠点の人員の適正化を踏まえた生産体制の確立。

■ 上期の振り返り

- ▶ “収益にこだわる企業体質”への変革として以下を実施。
 - ・適正在庫への管理強化、上昇コスト分の売価転嫁、業務効率改善へのシステム導入
 - ・人的資本活用のために「人事制度改定」「人財育成」「リスクリング」の実行計画策定
- ▶ 国産ドローン事業化検討について、新たな協業先とも連携を開始。
- ▶ 生産器材事業は、調達合理化としてECサイトでのプレート取扱鋼種を拡充。
また、金型内計測システムのスクールに応用コースを新設し、マーケティングを強化。

■ 下期の経営施策

● 全社関連

- ▶ “収益にこだわる企業体質”への変革として以下を推進。
 - ・適正在庫管理への転換、自動化による生産工数の削減、システム化による業務効率の改善
 - ・人的資本活用策の実行

● 電子デバイス関連

- ▶ ドローン事業は協業先との実証実験の加速により、事業の早期立ち上げを推進。
- ▶ 産業用ラジコン事業は国内外の建機・農機分野に向けた拡販強化によりカスタム受注を推進。
- ▶ ホビーラジコン事業は限定商品やセット販売などの販売企画、新製品開発を推進。

● 生産器材

- ▶ ECサイトの機能拡充により、FA業界における調達業務の合理化を推進。
- ▶ 自動化、省人化による生産工程の合理化を推進。
- ▶ AI技術による射出成形の自律化を実現する新製品開発を推進。

業績見通し

■ 世界経済や為替相場には引き続き不透明感が残るものの、構造改革は年間計画に沿って実施しているため、通期業績の見直しは行わない

【通期見通し】

(百万円)	FY2022 (実績)	FY2023 (計画) [※]	増減額 (前期比)
売上高	60,326	56,000	△4,326
連結合計 営業利益	△2,387	△1,200	1,187
利益率(%)	(△4.0)	(△2.1)	
電子デバイス 関 連 売上高	27,307	24,000	△3,307
連 営業利益	△2,592	△1,300	1,292
利益率(%)	(△9.5)	(△5.4)	
生産器材 売上高	33,035	32,000	△1,035
営業利益	205	100	△105
利益率(%)	(0.6)	(0.3)	
(為替差損益)	(583)	(△232)	(△815)
経常利益	△1,134	△530	604
利益率(%)	(△1.9)	(△0.9)	
当期純利益	△3,499	△3,800	△300
利益率(%)	(△5.8)	(△6.8)	
平均為替レート	135円/\$	130円/\$	△5円/\$

(注) 各セグメントの売上高および営業利益は内部取引を含んでいます。

※FY2023の年間計画値は、2023年6月9日に公表した業績予想数値です。

